



6. 学ぶ力を培い豊かな人間性を育むまなびづくり

少子高齢化をはじめ、産業構造の変化やグローバル化などが進展する中で、学校や子どもたちを取り巻く社会環境や生活様式も大きく変化しており、子どもたちの学力や体力、いじめや生活習慣の問題など、様々な教育課題への対応が求められています。

こうした中であって、学校教育の推進と生涯学習の振興のため、学校・家庭・地域社会の三者が様々な分野で連携・協力することが求められています。

このため、教育委員会制度の改正により新たに設置する

総合教育会議での協議を始め、教育委員会と密接な連携の下に「新八雲町総合計画」および「第1期八雲町教育推進計画」を基本とし、八雲町教育の振興発展に努めてまいります。

7. 町民と行政が連携協力するまちづくり

(1) 町民と行政による協働の推進

地域主権型社会の実現を目指し、「八雲町自治基本条例」の理念と制度をまちづくりにしっかりと浸透させていくとともに、「八雲町協働のまちづくり推進プラン」に基づき、町民と行政との協働によるまちづくりを進めてまいります。また、引き続き「八雲町熊石地域づくりプラン」を推進してまいります。

町内会組織等は、協働のパートナーとしてその中核を担うことが期待されており、「地域コミュニティ助成」の有効活用と、パートナーシップの関係を大切にし、様々な協働を育むよう取り組みを進めてまいります。

町民活動団体の連携強化を

図るための体制づくりを進めるとともに、一人ひとりの町民が大切にされる優しいまちづくりを基本とした第2次八雲町男女共同参画プランの具体的な事業展開を図ってまいります。

(2) 国内外の交流の推進

名古屋市・小牧市・松江市八雲町や八雲町出身者等との交流を通じ、経済や地域の活性化にも結びつくよう事業の推進を図ってまいります。

移住推進事業は、町民や関係団体との連携・協力の下に、人口減少対策および地域経済活性化に資する施策の一つとして引き続き積極的に対応してまいります。

また、地域力の維持・強化を図るための取り組みとして総務省が推進する「地域おこし協力隊」を引き続き活用し、地域おこし活動に従事させ、その定住・定着を図る取り組みを推進してまいります。

八雲町の地域課題の解決や地域再生を図るため、大学の知恵と学生の活力を活かした域学連携を進めてまいります。引き続き熊石地域の活性化を図るため、札幌大谷大学と地域住民と連携した実践活動を推進してまいります。

(3) 情報通信の強化

通信事業者により、多種多様なブロードバンドサービスが提供が始まっており、これらインターネット技術は、パソコンに限らずスマートフォン・タブレット等により、職種、年齢を問わずより身近なものになりました。今後ICTの動向を注視し、各方面へ積極的な活用に向け、情報提供や技術支援をしてまいります。

(4) 新たなまちづくりに向けた行財政経営の推進

行財政経営は、「協働」と「改革」を軸に、町民と行政との情報共有やコミュニケーションの取組を図りながら、財政健全化に向けて取り組んでいく必要があります。

特に高度経済成長期に建設された公共施設が老朽化しており、今後これらの建替えや修繕に膨大な費用が必要となるため、人口減少社会における公共施設の配置のあり方を示す公共施設等総合管理計画の策定に着手してまいります。

効率的で持続可能な行財政を確立するため、八雲町行財政改革大綱に基づき「事務事業等見直し方針」を引き続き推進してまいります。

国は、人口減少社会を迎え、東京の一極集中に少しでも歯止めをかけ、地方を創生するため「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定しました。八雲町としても将来に亘って安定した人口構造を保持し、若い世代を中心に、町民が安心して働き、希望に応じた結婚、出産、子育てをすることが出来る地域社会を構築するため「八雲版まち・ひと・しごと総合戦略」を策定してまいります。

東日本大震災を教訓に自治体業務のBCP（事業継続計画）が重要視されています。電算部門においては、ICT—BCPの初動版を策定し、実効力を持たすため町防災計画との摺り合わせを行ってまいります。

現在、取り組んでおります、システムのクラウド化を更に進め、全ての電算システムについても導入の検討を進めてまいります。

広域行政の推進については、北渡島・北部檜山4町地域連携会議で、各分野において検討しておりますが、道南北部の中心的役割を担う町としてこれからの主体的な役割を担ってまいります。